

一般会計

歳入総額 377億3041万円

歳出総額 366億5609万円

市の会計のうち、基礎的な経理を中心とした会計です。

令和2年度の予算は主に次のように使われました。主なもののため、合計は一致しません。(表示単位未満四捨五入)

令和2年度決算を認定

市長は、翌年度予算を決める3月の定例会までに、前年度の決算について議会の認定を受けなければなりません。

9月16日、17日の2日間にわたり開催された予算決算委員会において決算内容を審査し、本会議最終日に全ての決算を認定しました。

特別会計・企業会計

一般会計と分けて経理する必要があるため、事業別に分けられた会計です。

※表示単位未満四捨五入

		歳入総額(A)	歳出総額(B)	差引額(A)-(B)	
特別会計	国民健康保険	78億4904万円	77億3641万円	1億1263万円	
	田原福祉専門学校	9795万円	9795万円	0円	
	後期高齢者医療	8億2010万円	8億1778万円	232万円	
企業会計	水道事業	収益的収支	12億4291万円	12億382万円	3909万円
		資本的収支	3億1655万円	5億7809万円	▲2億6154万円
	下水道事業	収益的収支	27億7521万円	27億2795万円	4726万円
		資本的収支	10億1885万円	14億5760万円	▲4億3875万円

水道および下水道事業会計(資本的収支)の不足分は、損益勘定留保資金などで補填されました。

人事管理事務

問 平成29年から総合能力試験を導入しているが、その評価は。

答 導入前に比べて、受験者の数が増加した。また多彩な人材が集まることで、より良い人材が採用できるようになったこともメリットと考えている。

財政指数等

問 経常収支比率は小さいほど良いとのことだが、令和2年度90・3%という比率をどう認識しているか。

答 財政状況の判断は、各種財政指標を総合的に勘案して行うものである。経常収支比率が90%を超えたことのみ、財政構造の弾力性が失われた状態だという認識はない。



総務費
94億6593万円

たはら暮らし応援商品券交付事業

問 市内経済にどのようなメリットがあったか。

答 約6億500万円が市内の店舗で使用されており、市民の家計支援、市内事業者支援に大きな効果があった。

問 生活必需品に多く使用されている印象だが、市外本店事業者に一定数の金額が流れていることについてどう考えるか。

答 全体として消費を底上げしている。市内飲食店への使用もあり、コロナ禍で落ち込んだ業態に支援、効果があったと考える。

戸籍住民基本台帳事務

問 マイナンバーカード普及の取り組みは。

答 国のマイナポイントの付与による効果もあり、取得が大幅に伸びている。

問 令和3年1月から開始したコンビニ交付サービスの評価は。

答 休日や夜間、市外でも各種証明書が取得できるなど、効果、有効性の高い事業と考える。